

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 191-2

平成 28 年 11 月 7 日

都道府県市長会事務局 御中

全国市長会

行政部長 乾 隆 朗

平成 29 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援の
都道府県市長会での取りまとめについて（事前依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、各市区、各都道府県市長会の多大なるご尽力によって着実に進められているところであり、改めて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い職員が不足している中、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところではありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が必要になるものと考えております。

このことから、本会といたしましては、平成 29 年度におきましても、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、市区町村職員及び第三セクター等職員の派遣並びに元職員等の情報提供を実施する予定としており、現在、総務省において、被災県を通じて被災市町村における職員派遣の要望調査が行われているところでもあります。

この調査結果に基づいて、11 月下旬～12 月上旬頃、本会から各市区長に対し、正式な依頼文書を出状し、平成 29 年度における被災市町村への人的支援について依頼させていただき予定としております。

つきましては、これまでと同様に、各都道府県市長会に都道府県内の市区からの職員派遣申出及び元職員等の情報をお取りまとめいただく方法により実施いたしたく存じますので、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 中村・畠中・加藤・西澤

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp